パナソニック ホールディングス株式会社

証券コード：6752

Panasonic

期末報告

2022年4月1日～2023年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、
厚くお礼申しあげます。
ここに第116期の期末報告をお届けいたします。

2022年度の概況

2022年度の世界経済は、ウクライナ情勢、上海ロックダウン、原材料価格の高止まり、部材不足、インフレや金利の上昇などの下押し影響を受け、減速しました。日本においては、急速な為替変動なども景気の下押し要因となりました。

当社は2022年４月１日より、持株会社と事業会社からなる新しいグループ体制に移行しましたが、このような経営環境のもと、2022年度は各事業会社の自主責任経営を徹底し、競争力強化の取り組みを進めるとともに、中長期戦略の初年度として立案した戦略を実行してきました。

競争力強化については、PX(Panasonic Transformation)の取り組みとして、データドリブン経営のための基盤構築が進展しています。現場革新の取り組みでは、各事業会社の代表拠点を中心にサプライチェーン全体のオペレーション力強化が進んでいます。

また、グループ長期環境ビジョンであるPanasonic GREEN IMPACTの実現に向けた３つの成長領域において、パナソニック コネクト㈱が展開するサプライチェーンマネジメント事業では、その事業特性・市場環境を考慮し、資本市場の力を借りてグローバルでの成長を加速させるために株式上場を行うことが最適と判断し、それに向けた準備を開始することを2022年５月に決定しました。また、パナソニック エナジー㈱が展開する車載電池事業では、2022年７月に、車載電池工場の建設計画に関し米国カンザス州より投資誘致補助金制度「Attracting Powerful Economic Expansion」の申請が承認され、同年10月に当社取締役会にて同工場の建設を決定しました。さらに、パナソニック㈱が展開し欧州で需要が拡大しているヒートポンプ式温水給湯暖房機(Air to Water、以下、「A2W」)事業では、生産体制強化に向けたチェコ工場への投資を2022年９月に発表し、また、スウェーデンの大手空質空調機器メーカーであるSystemair ABの業務用空調事業を2023年２月に買収しました。

当年度の連結売上高は、8兆3,789億円(前年度比13%増)となりました。半導体不足による生産・販売への影響などはありましたが、A2Wや、自動車生産の回復を受けた車載機器、車載電池などの販売増に加え、Blue Yonder Holding, Inc. (以下、「Blue Yonder」)の新規連結や為替換算の影響もあり、増収となりました。

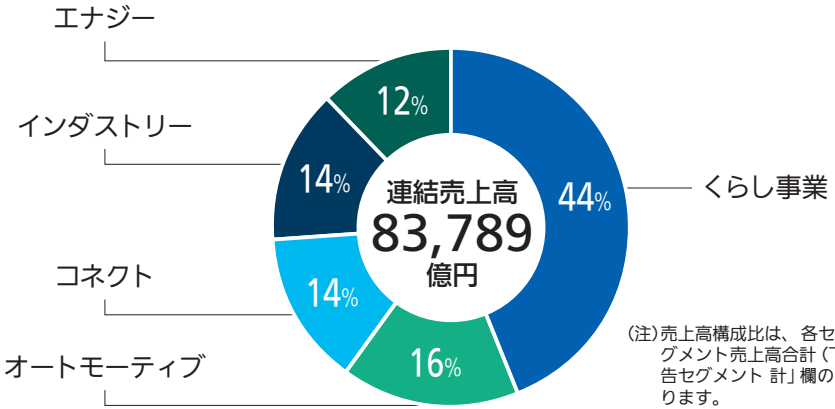
営業利益は、2,886億円(前年度比19%減)となりました。原材料価格高騰や固定費増加などの影響を、増販益や価格改定などの取り組みでカバーできず、前年の一時益の反動などもあり、減益となりました。また、税引前利益は、3,164億円(前年度比12%減)、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、2,655億円(前年度比4%増)となりました。

[セグメント別の状況]

当社グループは、経営管理上、事業の成果を「くらし事業」「オートモーティブ」「コネクト」「インダストリー」「エナジー」の５つの報告セグメントに区分して評価、開示しております。

報告セグメント別の事業部および主要な事業内容を次頁に掲載しており、その次の頁から当年度のセグメント別の概況を示しております。

● 2022年度売上高構成比



(注)売上高構成比は、各セグメントの売上高を、報告セグメント売上高合計（下表「セグメント情報」の「報告セグメント 計」欄の売上高）で除して算出しております。

● セグメント情報

区　　分	売上高（億円）	前年度比（%）	営業利益（億円）	利益率（%）	前年度比（%）
くらし事業	34,833	110	1,031	3.0	95
オートモーティブ	12,975	122	162	1.3	1,172
コネクト	11,257	122	209	1.9	40
インダストリー	11,499	102	668	5.8	80
エナジー	9,718	126	332	3.4	50
報告セグメント 計	80,282	114	2,402	3.0	77
その他	11,994	103	567	4.7	151
消去・調整	△8,487	－	△83	－	－
連結決算	83,789	113	2,886	3.4	81

(注) 1. 記載金額は、億円未満を、前年度比は小数点以下第1位を、利益率は小数点以下第2位を、それぞれ四捨五入して表示しております。
2. 売上高および営業利益の前年度比は、前年度のセグメント情報を当年度末の形態に合わせ、組み替えて算出しております。
3. 各セグメントの売上高には、セグメント間の取引が含まれております。
4. 「その他」は、エンターテインメント＆コミュニケーション、ハウジング、原材料の販売等が含まれております。なお、「その他」の事業は、ハウジングなどが堅調に推移し、前年度比で増収、増益となりました。
5. 「消去・調整」には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない損益や、連結会計上の調整およびセグメント間の内部取引消去が含まれております。なお、従来「消去・調整」で実施していた販売価格に関する管理会計上の調整は、当年度より各セグメントに反映しております。

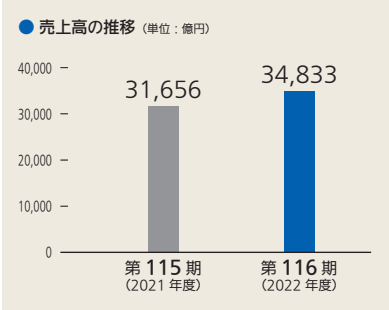
報告セグメント別の事業部および主要な事業内容

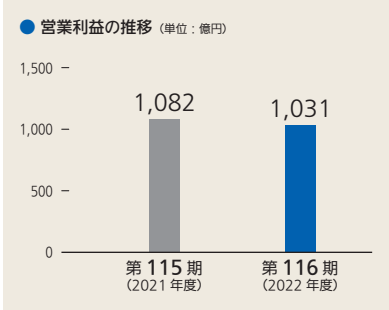
(2023年 3月31日現在)

報告セグメント	事業部	主要な商品・サービス
くらし事業	くらしアプライアンス社： キッチン空間事業部、ランドリー・クリーナー事業部、 ビューティ・パーソナルケア事業部 空質空調社： 空調冷熱ソリューションズ事業部、パナソニック エコシステムズ㈱ コールドチェーンソリューションズ社： ハスマン㈱、コールドチェーン事業部 エレクトリックワークス社： ライティング事業部、エナジーシステム事業部、 スマートエネルギーシステム事業部 中国・北東アジア社： スマートライフ家電事業部、住建空間事業部、 コールドチェーン(中国)事業部、冷熱空調デバイス事業部、台湾事業部 パナソニック サイクルテック㈱	冷蔵庫、電子レンジ、炊飯器、洗濯機、 掃除機、美・理容器具、 家庭用空調機器、業務用空調機器、 ヒートポンプ式温水給湯暖房機、 換気・送風機器、空気清浄機、 空間除菌脱臭機、 冷凍冷蔵ショーケース、 照明器具、ランプ、配線器具、 太陽光発電システム、燃料電池、 コンプレッサー、自転車、介護関連
オート モーティブ	車載コックピットシステム事業： インフォテインメントシステムズ事業部 車載エレクトロニクス事業： HMIシステムズ事業部、車載システムズ事業部、 フィコサ・インターナショナル㈱	車載インフォテインメントシステム、 ヘッドアップディスプレイ、 車載スピーカーシステム、 車載スイッチ、 先進運転支援システム(ADAS)および 関連デバイス、 電動車向けシステム・デバイス、 電子ミラー
コネクト	パナソニック アビオニクス㈱、プロセスオートメーション事業部、 メディアエンターテインメント事業部、 モバイルソリューションズ事業部、現場ソリューションカンパニー、 Blue Yonder Holding, Inc.	航空機内エンターテインメントシステム・ 通信サービス、電子部品実装システム、 溶接機、プロジェクター、 業務用カメラシステム、 パソコン・タブレット、 各業界向けソリューション、 施工・運用・保守サービス、 サプライチェーンマネジメントソフトウェア
インダストリー	制御機器事業：メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部 FAソリューション事業：産業デバイス事業部 電子デバイス事業：メカトロニクス事業部、デバイスソリューション事業部 電子材料事業：電子材料事業部	リレー、スイッチ、電源、タッチパネル、 モーター、センサー、レーザーマーカー、 コンデンサー、コイル、抵抗器、 電子回路基板材料、半導体デバイス材料、 成形材料、液晶パネル
エナジー	車載事業：モビリティエナジー事業部 産業・民生事業：エナジーデバイス事業部、エナジーソリューション事業部	車載用円筒形リチウムイオン電池、 乾電池、リチウム一次／二次電池、 ニッケル水素電池、リチウムイオン電池、 蓄電モジュール／システム
その他 (報告セグメントに 含まれない事業)	パナソニック エンターテインメント＆コミュニケーション㈱、 パナソニック ハウジングソリューションズ㈱	テレビ、デジタルカメラ、 ビデオ機器、オーディオ機器、 固定電話、インターカム、 水まわり製品、建材、外まわり製品

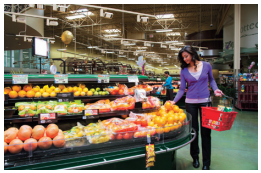
■ くらし事業

売上高	34,833億円	営業利益	1,031億円
前年度比	110%	前年度比	95%





欧州：ヒートポンプ式温水給湯暖房機


北米：ショーケース

インド：配線器具

当セグメントの売上高は、前年度比で10%増加し、3兆4,833億円となりました。

当年度は、国内は家電事業が減収となりましたが、欧州のヒートポンプ式温水給湯暖房機(Air to Water、以下、「A2W」)や北米のショーケース、海外電材事業などが好調に推移し、為替換算の影響もあり、全体では増収となりました。

主な分社の状況は、くらしアプライアンス社では、グローバルでの需要減速、国内での競争激化、上海ロックダウンの影響を受けましたが、価格改定や為替換算の影響もあり全体では増収となりました。

空質空調社では、国内のルームエアコンの需要減はありましたが、欧州のA2Wが好調に推移し、増収となりました。

コールドチェーンソリューションズ社では、北米のショーケースが堅調に推移し、増収となりました。

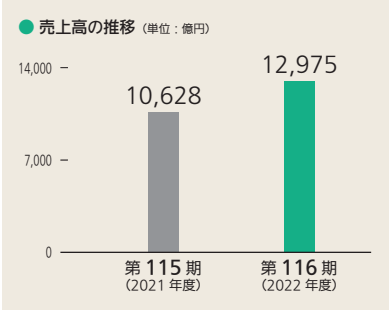
エレクトリックワークス社では、海外を中心とした電設資材の販売が好調に推移し、価格改定の効果もあり、増収となりました。

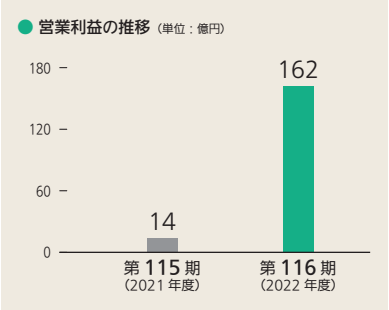
当セグメントの営業利益は、1,031億円となりました。重点事業の欧州空調、国内・海外電材、北米ショーケースでの増販益はありましたが、国内家電が価格改定等の効果はあるものの減販影響をカバーしきれず、また、空質空調社でのリコール費用などの影響もあり、前年度から51億円の減益となりました。

オートモーティブ

売上高	12,975億円
前年度比	122%

営業利益	162億円
前年度比	1,172%





コックピットシステム

歩行者検知カメラ

情報通信技術による
移動手段効率化の実証実験

当セグメントの売上高は、前年度比で22%増加し、1兆2,975億円となりました。

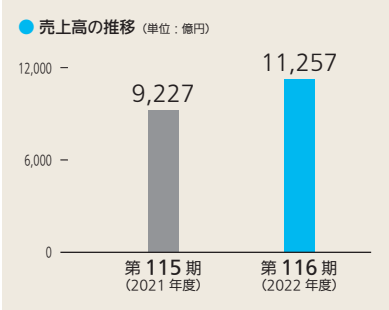
当年度は、新型コロナウイルス感染症の影響や、世界的な車載半導体および部材のひっ迫が継続していることなどにより、自動車生産が当年度年初の見通しに比べて減少し、当セグメント売上高への影響がありました。しかしながら、前年度からは自動車生産が回復、また為替換算の影響や、新たな領域の製品やサービス事業などに取り組んだこともあり、車載コックピットシステム事業、車載エレクトロニクス事業ともに増収となりました。

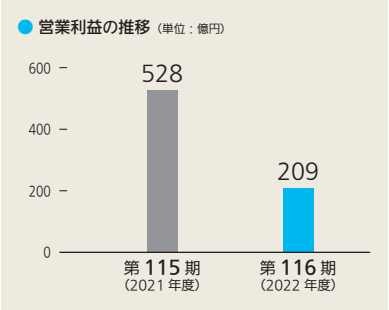
当セグメントの営業利益は、162億円となりました。車載半導体などの部材ひっ迫による価格の高騰、増産などに伴う固定費増加の影響、また円安によるマイナス影響などがありました。しかしながら、増販益に加えて、部材価格の高騰や為替影響に対する価格改定、コストダウン、またオペレーション力強化などの取り組み効果があり、上期は固定費増加や部材価格の高騰影響などにより赤字だったものの、下期は販売回復とともに黒字化、上期から大きく利益を伸ばしました。セグメント全体では、前年度から148億円の増益となりました。

コネクト

売上高	11,257億円
前年度比	122%

営業利益	209億円
前年度比	40%





コンパクトモバイル CF-SRシリーズ

小型軽量４Kプロジェクター PT-RQ25シリーズ

Blue Yonder
サプライチェーンマネジメントソフトウェア

当セグメントの売上高は、前年度比で22%増加し、1兆1,257億円となりました。

当年度は、パソコン・スマートフォン関連の投資減速により、実装機が影響を受けましたが、アビオニクス事業や海外向け堅牢モバイル端末事業が伸長したことに加え、Blue Yonderの連結化もあり、増収となりました。

主な事業部の状況は、モバイルソリューションズ事業部では、海外向け堅牢モバイル端末や国内向けノートパソコンが好調に推移したことで、増収となりました。

プロセスオートメーション事業部では、溶接機は需要が堅調に推移し増収も、中国での新型コロナウイルス感染症拡大などによる顧客のパソコン・スマートフォン関連投資減速の影響を受けた実装機が低調に推移し、全体では減収となりました。

メディアエンターテインメント事業部では、欧州や中国の市況は低迷したものの、米国のプロジェクター需要が堅調に推移したことで、増収となりました。

パナソニック アビオニクス㈱では、世界的な旅客需要の回復、航空会社の財務改善による投資の再開などにより、機内エンターテインメント・通信システムおよび機体メンテナンス・リペアサービスがともに好調に推移し、増収となりました。

Blue Yonderでは、欧米での景気不透明感に伴う投資先送りの影響があるものの、着実なSaaS(注)受注推進でリカーリング販売が堅調に成長し、増収となりました。

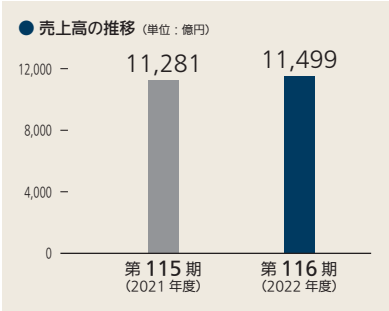
当セグメントの営業利益は、209億円となりました。アビオニクス事業などの増販益はありましたが、前年度に一時益を計上したこともあり、前年度から319億円の減益となりました。

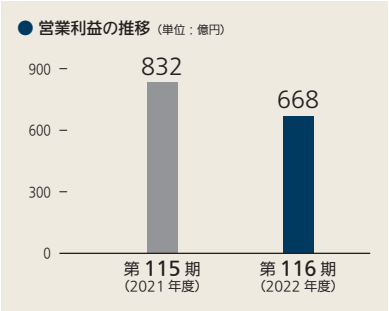
(注) SaaS：Software as a Serviceの略。ベンダーが提供するクラウドサーバーにあるソフトウェアを、インターネットを経由してユーザーが必要な機能を利用できるサービス

■ インダストリー

売上高	11,499億円
前年度比	102%

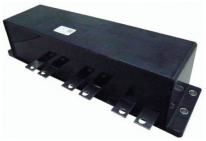
営業利益	668億円
前年度比	80%





産業用リレー

サーボモーター


環境車用コンデンサー

当セグメントの売上高は、前年度比で2%増加し、1兆1,499億円となりました。

当年度は、ICT(情報通信)端末市場、環境車を除く自動車市場、および中国FA市場の低迷に加え、半導体事業譲渡に伴う商流変更の影響がありましたが、為替換算の影響もあり全体では増収となりました。

主な事業の状況は、制御機器事業では、電源や産業用リレーなどが好調に推移した他、価格改定もあり、増収となりました。

FAソリューション事業では、産業用モーター等の拡販を継続的に行ったものの、半導体や一般産業分野での投資意欲減退による中国FA市場減速の影響を受け、減収となりました。

電子デバイス事業では、ICT端末市場において、ノートパソコンの生産台数が大幅に下振れしたことによる減販があったものの、継続的な環境車用コンデンサーの需要拡大による増販や価格改定および為替換算の影響により増収となりました。

電子材料事業では、価格改定および為替換算の影響もあった一方で、半導体市況低迷の影響を受け、減収となりました。

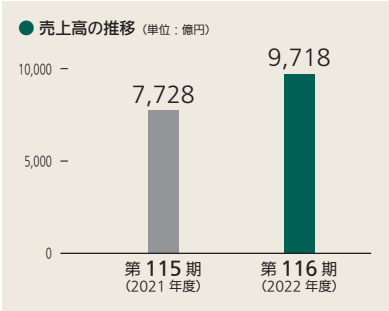
当セグメントの営業利益は、668億円となりました。原材料価格の高騰による影響を価格改定や合理化でカバーし、円安効果もあった一方で、急速な市況悪化に伴う減販損により、前年度から164億円の減益となりました。

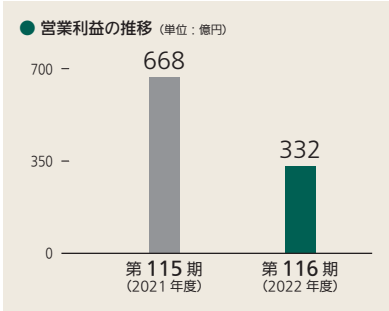
■ エナジー

売上高	9,718億円
前年度比	126%

営業利益	332億円
前年度比	50%

車載用円筒形リチウムイオン電池





リチウムイオン電池

リチウム一次電池

当セグメントの売上高は、前年度比で26%増加し、9,718億円となりました。

当年度は、世界的に旺盛な電気自動車の需要拡大が継続し、北米を中心に車載電池の販売が好調に推移したことに加え、為替換算の影響もあり、増収となりました。

主な事業の状況は、車載事業では、各国の政策を通じた脱炭素化への要求の高まりなどから、旺盛な電気自動車需要が継続しました。加えて、北米電池工場の生産性向上も寄与したことで、車載用リチウムイオン電池の販売が好調に推移し、増収となりました。

産業・民生事業では、中国の新型コロナウイルス感染症対策や世界的なインフレ進行による市況悪化の影響で、特に下期以降、ICT・動力など民生機器向けリチウムイオン電池の需要が急減し、BtoB向けリチウム一次電池も世界的な需要減の影響を受けましたが、為替換算の影響により増収を確保しました。

当セグメントの営業利益は、332億円となりました。円安効果はありましたが、産業・民生事業の減販損に加え、原材料価格高騰の影響や将来の成長に向けた開発費などの固定費増加もあり、前年度から336億円の減益となりました。

サステナビリティの取り組み

当社グループは、「事業を通じて、世界中の人々のくらしの向上と社会の発展に貢献する」ことを経営基本方針の中心に据えており、この方針の実践こそがサステナビリティ経営であると考えています。2022年度は、2022年1月に発足したサステナビリティ経営委員会を毎月開催し、当社グループの重点課題について議論しました。7月には「パナソニックグループ 第2回 サステナビリティ説明会」を開催し、グループCEOより後述の環境行動計画を説明し、2030年に向けたマイルストーンについてより具体的な数値目標を掲げました。以下に、当社グループのサステナビリティの主な取り組みをまとめています。

＜地球環境問題＞

当社グループの経営基本方針は「事業を通じて社会課題を解決する」ことであり、世界の喫緊の課題が気候変動を含む地球環境問題と考え、2022年４月長期環境ビジョン「Panasonic GREEN IMPACT(PGI)」を発表しました。PGIでは当社責務としてスコープ１～３(注)1にあたる当社グループバリューチェーン(注)2の排出量を実質ゼロにする「OWN IMPACT」に加え、バリューチェーンの外側にある社会や顧客のCO_2排出削減に貢献する削減貢献量を拡大していくことを約束しています。削減貢献量には、既存事業による削減貢献である「CONTRIBUTION IMPACT」と新技術・事業による削減貢献である「FUTURE IMPACT」があり、これら3つのインパクトを合わせて、2050年までに現時点の全世界CO_2総排出量の約１％にあたる３億トン以上の削減インパクトを目指します。この実現に向け環境行動計画「GREEN IMPACT PLAN(GIP)2024」を策定しました。GIP2024では３つのインパクトに加え、欧州で進むサーキュラーエコノミー(CE)(注)3の潮流を踏まえ、CE型事業モデルの創出や循環型モノづくりの進化においても目標設定しています。

OWN IMPACTに関しては、自社の生産活動により排出されるスコープ１、２のCO_2ゼロ工場の推進を進めており、2030年までに全事業会社での達成に取り組む中、2023年１月パナソニック オートモーティブシステムズ㈱が事業会社で初めて国内外の子会社を含む全14拠点でCO_2排出量実質ゼロ化を達成しました。

CONTRIBUTION IMPACTでは、電化、省エネ、水素を軸に取り組んでいます。電化の取り組みとして、欧州では環境意識の高まりやエネルギー事情により急速にガス・石油から電気への転換が進んでおり、ヒートポンプ式温水給湯暖房機のチェコ工場での増産によりガス・石油機器の電化製品への置き換えを推進、また世界的な自動車のEVシフトに対応するため北米カンザス州に車載電池の新工場建設を決定するなど環境車の普及に貢献します。

FUTURE IMPACTでは、次世代の太陽電池と呼ばれるペロブスカイト太陽電池や、水素社会の実現に向けてグリーン水素生成技術の開発を進めています。

一方、この削減貢献量が、企業の製品・サービスを通じた社会へのお役立ちとして適切に評価されるよう、IEC(国際電気標準会議)での国際規格化やWBCSD(持続可能な発展を目指すグローバル企業団体)および経済産業省のGXリーグ(注)4でのガイドライン策定に参画しています。また社会的認知拡大に向け、経済産業省主催の国際GX会合(注)5やCOP27(注)6でのセミナー、国際市場協会と日本証券業協会共催のシンポジウム、CES(注)7 2023の記者発表などでグローバルに発信しました。

PGIの推進を通じて「物と心が共に豊かな理想の社会の実現」を目指し、持続可能な世界のカーボンニュートラル社会実現に幅広く貢献していきます。

(注) 1. スコープ1～3：国際的な温室効果ガス排出量の算定・報告の基準である「温室効果ガス(GHG)プロトコル」の中で設けられている排出量の区分。スコープ1は事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)、スコープ2は他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出、スコープ3はスコープ1、2以外の事業者の活動に関連する他社の排出
2. バリューチェーン：原材料調達から製造、流通、販売、アフターサービスにいたるまでの企業の一連の事業活動
3. サーキュラーエコノミー(CE)：循環経済。製品、素材、資源の価値を可能な限り長く保全・維持し、廃棄物の発生を最小限化したり、モノのシェアリングやサービス化などで資源の有効活用を図る経済システム
4. GXリーグ：カーボンニュートラルにいち早く移行するための挑戦を行う企業群が官・学・金と一体となり経済社会システム全体の変革(GX：グリーントランスフォーメーション)のための議論と新たな市場創造を実践する場として経済産業省が設立した枠組み
5. 国際GX会合：「削減貢献度」などGXの実現に向けた未解決の課題を取り扱う国際会議。G7から5カ国、2つの国際機関、12の大学・研究機関・民間企業が参加
6. COP27：第27回 国連気候変動枠組条約締約国会議。気候変動問題解決に向けた国際会議として197カ国・地域が参加
7. CES：毎年1月に米国・ラスベガスで開催される世界最大のテクノロジー見本市

＜ビジネス インテグリティ(誠実な経営)＞

経営基本方針を体現し、コンプライアンスを実践しながら事業活動を進めていく上で、パナソニックグループ各社とパナソニックグループの一人ひとりが果たすべき約束を定めたものとして、従来の「パナソニック行動基準」を2022年4月に「パナソニックグループ コンプライアンス行動基準」として改定し、すべてのグループ会社の役員・従業員を対象に研修を実施しています。さらに、あらゆる地域・国において法令と企業倫理を順守し公正な事業を推進していくために、贈収賄・腐敗などの不正行為防止や知的財産の保護・尊重のための社内規程、また、不祥事やリスクの早期発見・解決を目指した内部通報制度を整備しています。

＜調達活動＞

調達活動においては、購入先と一体となって、品質確保・維持・向上、競争力ある価格の実現、市場変化への対応を推進するだけでなく、労働安全衛生、環境、コンプライアンスなどの社会的責任を果たしている購入先と共に、お客様が求める価値を創造していきます。2022年度はリスクアプローチによる購入先監査の推進や、購入先向けのCSRガイドラインの改訂等を行いました。

＜従業員のウェルビーイング＞
　安定した従業員のウェルビーイングの実現を経営の前提と位置付けて、「安全・安心・健康な職場づくり」「自発的な挑戦意欲と自律したキャリア形成支援」「Diversity, Equity & Inclusionの推進」に取り組んでいます。2022年度は、健康投資の強化に向けた取り組み、従業員の自立的なキャリアやワーク・ライフ・バランスを後押しする働く「時間」と「場所」の選択肢の拡大、また、誰もが持つ無意識の思い込みへの対処を学ぶアンコンシャス・バイアストレーニングの展開などに注力しました。

＜人権の尊重＞
　2022年4月には「パナソニックグループ人権・労働方針」を制定して、事業活動において適用されるすべての法令を順守するとともに、国際的に認められた人権の尊重へのコミットメント、人権侵害のリスクの特定・予防・是正、被害者の救済などの推進、働きがいのある労働環境の実現などを明記しました。自社およびサプライチェーンにおいて、これらの実現に向けた社内ルールを定め、推進体制の整備ならびに具体的な取り組みを推進しています。

＜コーポレート・ガバナンス＞
　当社は、「企業は社会の公器」という経営理念に基づき、株主や顧客をはじめとするさまざまなステークホルダーとの対話を通じて説明責任を果たし、透明性の高い事業活動を心掛け、公正かつ正直な行動を迅速に行っていくことで、企業価値を高めていくことが重要であると考えています。
　そのため、コーポレート・ガバナンスを重要な経営基盤であると認識し、グループ全体に関わる戦略や重要事項の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役の職務の執行を監査する監査役・監査役会からなる監査役制度を基礎として、当社グループ全体について、実効性のある体制の構築・強化に努めております。

＜企業市民活動＞
　一企業市民として、事業とともに企業市民活動(いわゆる社会貢献活動)でも社会課題の解決に向け、誰もが自分らしく活き活きとくらすサステナブルな共生社会の実現を目指して取り組みを推進しています。詳細は当社ウェブサイトの「企業市民活動」でご確認いただけます。

2023年度の取り組み

2023年度の世界経済は、ゼロコロナ政策撤廃を背景とした中国経済の回復が期待されるものの、地政学リスクの高まりやインフレ、金融引き締めの影響などが懸念され、先行きの見通しにくい状況が続きます。日本においては、コロナ禍からの消費の回復やインバウンド効果による景気の下支えが期待されますが、世界経済の動向が懸念材料です。

このような経営環境のもと、当社は2021年から取り組んできた2年間の競争力強化の期間を経て、グループとして向き合う社会課題を起点に、今年度は成長に向けたフェーズチェンジを果たしていきます。当社の使命である「物と心が共に豊かな理想の社会」の実現に向けては、喫緊の課題である地球環境問題を筆頭に、様々な社会課題を解決しなければなりません。そこで、当社は以下２つの領域にて競合を超えるお役立ちを果たしてまいります。

①地球環境問題の解決

全ての事業の活動におけるCO_2排出をゼロにすることには責務として取り組むことを前提に、この領域では、電化・省エネ・エネルギー転換にかかる知見と技術力を活用し、社会へのCO_2削減貢献量を拡大することでお役立ちを果たします。

②お客様一人ひとりの生涯にわたる健康・安全・快適

グループの持つ、多様な販売ルートでの顧客接点と様々な商品やサービスでの顧客接点を統合し、お客様一人ひとりの「くらし」を最も理解し、お客様に真に寄り添ったお役立ちを果たします。

そして、各事業の長期にわたる競争力の獲得と、グループとしての成長に向けて、2023年度からは事業構成の組み替えの判断軸を明確化し、戦略的に見直しを進めます。株主の皆様やお客様、お取引先様、従業員を含む全ての利害関係者の幸せとグループの価値向上に向けて、1つ目の判断軸にグループ共通の戦略との適合性を、2つ目の判断軸に将来の変化を見越した事業の立地・競争力と事業の成長性・収益性を置き、2つのお役立ち領域のいずれかにおいて、グループ内で競合を上回るお役立ちを果たし続けられるか、グループ外でより大きなお役立ちを果たすべきかを見極めてまいります。

トピックス

2022.APR-2023.MAR

Topics

パナソニック㈱

欧州向けヒートポンプ式温水給湯暖房機事業の成長を加速

パナソニック㈱ 空質空調社は、欧州におけるヒートポンプ式温水給湯暖房機事業の成長戦略を加速すべく、2023年5月に日系メーカー初※となる温室効果が極めて低い自然冷媒採用製品を発売し、2025年度にはラインアップを2倍以上に拡充する計画を発表。生産能力増強と技術開発・マーケティング強化に向け、2025年度までに約500億円を投資します。また、クラウドを活用したメンテナンスソリューション事業も拡大し、これまで培ってきたノウハウを生かしながら、今後も快適で、地球環境に配慮した空間創出に取り組んでまいります。

ヒートポンプ式温水給湯暖房機

※全欧で自然冷媒R290を採用した住宅向け冷暖房機能搭載A2Wにおいて。2022年10月現在、当社調べ。

パナソニック オートモーティブ システムズ㈱

グローバル全拠点でCO_2排出量実質ゼロ化を達成（パナソニックグループ初）

2023年1月、当社主管のグローバル全14拠点で、CO_2排出量実質ゼロ化を達成しました。パナソニックグループは「Panasonic GREEN IMPACT」の方針で2030年までのCO_2ゼロ化を目指す中、顧客であるカーメーカーからの要請もあり、当社は省エネルギーの取り組みや、再生可能エネルギーの外部購入により、グループ内の事業会社としてCO_2ゼロ化を最初に達成しました。今後も、徹底したムダの排除で省エネルギーの取り組みを継続し、毎年、エネルギー総使用量の3%減を目指すとともに、自社の再生可能エネルギー導入を加速、2030年には外部購入比率を50%まで低減する計画です。

エア圧適正化で、
エネルギー消費量を削減

パナソニック エンターテインメント＆ コミュニケーション㈱

ウォールフィットテレビ LW1シリーズを発売

好きな場所にスッキリ壁掛けができる「ウォールフィットテレビTH-55LW1/TH-55LW1L」を2022年11月より発売しました。壁にぴったり設置できる新機構により、壁とテレビが一体化したようなスッキリとした設置が可能。独自の4K無線伝送技術により、アンテナ線の位置に縛られず、好きな場所に自由に設置することができます。画質も有機ELディスプレイによる高コントラストな映像でご覧いただけます。「テレビの場所が自由になると、くらしはもっと自由になる」をコンセプトに、くらしに寄り添ったテレビが新たな住空間の価値を提案します。

ウォールフィットテレビ LW1シリーズ

パナソニック ハウジングソリューションズ㈱

環境に配慮した「サステナブルフロアー™」を発売

床材1坪当たり約38kgの炭素を貯蔵（CO_2換算）※1できるサステナブルボードを日本ノボパン工業㈱と共同開発。表面材の塗装には再生可能な植物油脂由来の原料を使ったバイオマス塗料を業界で初めて採用※2しました。

本製品の購入が森林保全・整備活動にも貢献することを体感できるような取り組みも推進。群馬県とパナソニック内装建材㈱ 群馬工場が協業で管理している県有林協定地「ぐんまつむぎの森」の保全活動として、1坪購入当たり両手のひらサイズ相当の面積※3の整備に割り当てられます。

サステナブルフロアー™

※1 林野庁「建築物に利用した木材の炭素貯蔵量の表示ガイドライン」（令和3年10月1日付 3林政産第85号 林野庁長官通知）にのっとり、サステナブルフロアー™1坪当たりに貯蔵している炭素（CO_2換算）を算出。
※2 2023年1月現在、当社調べ。　※3 目安240cm²

パナソニック コネクト㈱

次世代機内エンターテインメント（IFE）システム「Astrova」を発表

次世代機内エンターテインメントシステム「Astrova」は、4K有機ELディスプレイをはじめ、業界初となる67WのUSB-C充電、プログラム可能なLED照明、乗客が保有するデバイスとのシームレス接続など、ユニークな乗客体験を提供します。また、ナローボディやワイドボディ機体需要や、航空会社のサステナビリティ視点に応えて、大幅な軽量化や、仕様要件変化に準じた技術アップグレードを容易にするモジュラー設計を実現しました。今後も、乗客のエンゲージメントを高めるとともに、航空会社の顧客ロイヤリティや業務効率化に貢献してまいります。

次世代機内エンターテインメントシステム「Astrova」

パナソニック インダストリー㈱

企業宣伝「インダがインダ。」を展開

2022年4月1日に発足したパナソニック インダストリー㈱では、「見えないところから、見違える世界に変えていく。」をキーメッセージに、特設ウェブサイトを公開。社員一人ひとりの挑戦やありたい姿を肯定する会社であることを伝えるコンテンツを制作し、若年層を中心とした認知拡大を目指しています。自社ウェブサイトのみならず、YouTube上でのウェブCM「インダがインダ。ブランドムービー」や国内製造拠点近郊の主要25駅で広告を展開しました。

特設ウェブサイト トップイメージ

パナソニック エナジー㈱

北米での車載電池生産増強に向け、米国カンザス州に車載電池新工場の建設を決定

世界的に電気自動車（EV）シフトが加速する中、車載電池への旺盛な需要に対応するため、米国カンザス州デソトに新工場を建設し、お客様から需要が高い車載用円筒形リチウムイオン電池「2170」の生産体制を増強します。新工場の量産時期は2024年度中、初期の生産能力は30GWh程度を予定しています。今後も継続して北米における車載電池のラインアップ強化と生産能力の拡大を目指すとともに、優れた技術と豊富な経験によりリチウムイオン電池業界の成長を牽引し、将来的なゼロエミッションの実現に向けた取り組みを加速させてまいります。

カンザス新工場外観（完成予想図）

株主メモ

証券コード	6752
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月に開催
基準日	定時株主総会　3月31日 期末配当　3月31日 中間配当　9月30日
公告方法	電子公告 https://holdings.panasonic/jp/corporate/investors/stock/public-notice.html ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
単元株式数	100株
上場取引所	東京・名古屋
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所 〈郵便物送付先〉 〈電話照会先〉 〈インターネットホームページURL〉	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 フリーダイヤル　**0120-782-031**　受付時間　午前9時～午後5時（土日休日を除く） https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

UD Universal Design Font
FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK